

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月30日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 忠弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 四十物 伸

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 四十物 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期累計期間	第66期 第2四半期累計期間	第65期
会計期間		自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日	自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日	自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日
売上高及び営業収入	(千円)	17,157,497	17,215,610	33,729,568
経常利益	(千円)	524,637	561,349	869,858
四半期(当期)純利益	(千円)	255,786	313,333	477,895
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	11,022,609	11,019,193	10,862,527
総資産額	(千円)	19,910,558	19,956,694	19,805,667
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	23.09	29.08	43.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15
自己資本比率	(%)	55.4	55.2	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,096,186	1,242,076	785,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,046,187	183,122	1,523,670
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,348,139	732,472	1,248,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,064,161	1,124,274	797,793

回次		第65期 第2四半期会計期間	第66期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日	自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.75	11.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第65期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用情勢・所得環境は緩やかな改善基調にあります。円高の進行が多くの上場企業の収益圧迫要因となっていること、また政府の各種経済政策や、日銀のマイナス金利政策の効果も限定的なものとなっていること等、依然として先行き不透明な状況にあります。

ホームセンター業界におきましても、他業種との垣根を超えた競争がますます激しくなっており、大手を中心とした積極的な出店戦略や一部に見られる業界再編の動きなど、一層厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「お客様の暮らしをもっと快適に 感謝の気持ちで提案する」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗作りに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大、実演や体験型の売場を積極的に取り入れた売場作りを行い、お客様に楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策につきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。1店舗を閉鎖（5月「サイクルワールド南柏東口店」）、1店舗を開店（6月「ホームセンター柏の葉十余二店」）した結果、平成28年8月20日現在では、31店舗となりました。（ホームセンター24店舗、カー用品専門店オートウェイ3店舗、自転車専門店サイクルワールド4店舗）

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は169億3千万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は5億5百万円（同19.8%増）、経常利益は5億6千1百万円（同7.0%増）、四半期純利益は3億1千3百万円（同22.5%増）となり、増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前年同期比で若干の増加、セグメント利益は、主に新規商品の導入や在庫管理の徹底による値下・廃棄ロスの削減により売上総利益が大きく改善したことから大幅な増加となりました。

この結果、売上高は169億3千万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は3億9千9百万円（同14.6%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、主に前事業年度に新規誘致したテナントからの収入が寄与し、営業収入は2億8千5百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は1億5百万円（同44.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ2億4千8百万円増加し、80億3百万円となりました。これは、現金及び預金が3億2千6百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ9千7百万円減少し、119億5千2百万円となりました。これは、有形固定資産が7千4百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて1億5千1百万円増加し、199億5千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ2億8百万円増加し、74億1千3百万円となりました。これは未払法人税等が1億9千7百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ2億1千3百万円減少し、15億2千4百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が2億3百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ5百万円減少し、89億3千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ1億5千6百万円増加し、110億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億5千1百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ3億2千6百万円増加し11億2千4百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億4千2百万円(前年同四半期は10億9千6百万円の使用)となりました。これは税引前四半期純利益が5億6千1百万円(前年同四半期比7千8百万円、16.3%増)、減価償却費が2億6千5百万円(前年同四半期比9千5百万円、56.4%増)あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円(前年同四半期は10億4千6百万円の使用)となりました。これは差入保証金の回収による収入が1億8百万円(前年同四半期比9百万円、8.3%減)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億2千7百万円(前年同四半期は8億1千3百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出が9千2百万円(前年同四半期は2億7千4百万円の支出)あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億3千2百万円(前年同四半期は13億4千8百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純増減額が2億4千万円減少したこと(前年同四半期は3億円の増加)、長期借入金の返済による支出が3億3千1百万円(前年同四半期は2億8千4百万円の支出)あったこと等によります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 8月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

(6) 【大株主の状況】

平成28年 8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里 1 - 9 - 12 - 904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	1,472	13.18
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134 - 1	570	5.10
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 - 19 - 4	550	4.92
株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	398	3.56
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	397	3.55
関 口 礼 子	群馬県高崎市	334	2.99
関 口 忠 弘	東京都北区	330	2.95
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	237	2.12
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4 - 1 - 25	202	1.81
計	-	9,508	85.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,737,000	10,737	
単元未満株式	普通株式 37,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		10,737	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式312株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 1	398,000		398,000	3.57
計		398,000		398,000	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年5月21日から平成28年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,793	1,124,274
売掛金	489,418	585,434
たな卸資産	5,691,991	5,731,472
その他	775,955	562,727
流動資産合計	7,755,158	8,003,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,301,160	3,298,474
土地	2,772,108	2,769,466
その他(純額)	882,052	812,986
有形固定資産合計	6,955,321	6,880,927
無形固定資産		
投資その他の資産	802,498	827,412
差入保証金	3,645,515	3,608,038
その他	691,381	685,825
貸倒引当金	44,207	49,416
投資その他の資産合計	4,292,689	4,244,446
固定資産合計	12,050,509	11,952,786
資産合計	19,805,667	19,956,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,095,907	5,234,925
短期借入金	700,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	547,832	419,712
未払法人税等	-	197,500
賞与引当金	86,237	106,667
賃借契約損失引当金	6,353	5,725
ポイント引当金	14,717	30,997
その他	753,979	957,723
流動負債合計	7,205,025	7,413,250
固定負債		
長期借入金	1,030,501	827,315
役員退職慰労引当金	54,455	53,953
賃借契約損失引当金	-	190
資産除去債務	311,692	319,821
その他	341,464	322,970
固定負債合計	1,738,113	1,524,251
負債合計	8,943,139	8,937,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,515,446	4,667,170
自己株式	204,448	204,448
株主資本合計	10,790,873	10,942,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,654	76,596
評価・換算差額等合計	71,654	76,596
純資産合計	10,862,527	11,019,193
負債純資産合計	19,805,667	19,956,694

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
売上高	16,911,393	16,930,071
売上原価	12,102,548	12,013,288
売上総利益	4,808,845	4,916,782
営業収入		
不動産賃貸収入	246,103	285,538
営業総利益	5,054,948	5,202,321
販売費及び一般管理費	4,633,155	4,697,038
営業利益	421,792	505,283
営業外収益		
受取利息	19,660	18,282
受取配当金	5,123	4,105
受取手数料	50,046	22,806
その他	32,820	16,690
営業外収益合計	107,651	61,885
営業外費用		
支払利息	3,963	4,398
その他	843	1,420
営業外費用合計	4,807	5,818
経常利益	524,637	561,349
特別損失		
減損損失	41,969	-
特別損失合計	41,969	-
税引前四半期純利益	482,667	561,349
法人税、住民税及び事業税	12,091	157,628
法人税等調整額	214,789	90,387
法人税等合計	226,880	248,016
四半期純利益	255,786	313,333

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	482,667	561,349
減価償却費	169,962	265,902
のれん償却額	3,669	5,504
減損損失	41,969	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,857	5,209
賞与引当金の増減額(は減少)	9,116	20,430
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,041	16,280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,622	502
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	24,225	437
受取利息及び受取配当金	24,784	22,388
支払利息	3,963	4,398
売上債権の増減額(は増加)	47,175	96,016
たな卸資産の増減額(は増加)	71,736	39,480
仕入債務の増減額(は減少)	105,038	139,017
未払消費税等の増減額(は減少)	195,311	113,468
その他	69,765	72,332
小計	310,073	1,045,069
利息及び配当金の受取額	8,816	7,340
利息の支払額	3,032	3,815
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	412,044	193,482
役員退職慰労金の支払額	1,000,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,186	1,242,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	813,067	127,612
無形固定資産の取得による支出	274,950	92,045
有形固定資産の売却による収入	3,397	456
資産除去債務の履行による支出	41,753	714
投資有価証券の取得による支出	1,800	1,994
差入保証金の回収による収入	118,680	108,832
差入保証金の差入による支出	36,306	56,307
その他	386	13,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046,187	183,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	240,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	284,953	331,306
自己株式の取得による支出	562	-
配当金の支払額	166,344	161,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,139	732,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	794,234	326,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,395	797,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,161	1,124,274

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
商品	5,671,978千円	5,713,613千円
貯蔵品	20,012 "	17,858 "
計	5,691,991 "	5,731,472 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
給料及び手当	1,401,056千円	1,398,103千円
賞与引当金繰入額	81,084 "	106,667 "
退職給付費用	26,472 "	27,497 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,622 "	- "
ポイント引当金繰入額	3,041 "	16,280 "
貸倒引当金繰入額	2,857 "	5,209 "
賃借料	1,492,277 "	1,445,502 "
減価償却費	169,962 "	265,902 "
のれん償却額	3,669 "	5,504 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
現金及び預金	1,064,161千円	1,124,274千円
預入期間が3か月超の定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,064,161千円	1,124,274千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	161,609	15.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,911,393		16,911,393
外部顧客への営業収入		246,103	246,103
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	16,911,393	246,103	17,157,497
セグメント利益	348,802	72,990	421,792

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は41,969千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,930,071		16,930,071
外部顧客への営業収入		285,538	285,538
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	16,930,071	285,538	17,215,610
セグメント利益	399,788	105,495	505,283

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円09銭	29円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,786	313,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,786	313,333
普通株式の期中平均株式数(株)	11,075,879	10,773,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月27日

株式会社 セキチュー
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年5月21日から平成28年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成28年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。